

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社船井総研ホールディングス

**【英訳名】** Funai Soken Holdings Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長グループCEO 高嶋 栄

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

**【電話番号】** 大阪06(6232)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

**【電話番号】** 大阪06(6232)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	3,305	3,763	14,717
経常利益	(百万円)	1,020	981	3,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	633	640	2,426
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	684	611	2,512
純資産額	(百万円)	16,716	18,255	18,217
総資産額	(百万円)	20,111	21,738	22,260
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.67	18.89	71.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.46	18.66	70.81
自己資本比率	(%)	82.6	83.4	81.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を実施しております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の好調な売上高増加により、売上高は3,763百万円（前年同四半期13.8%増）営業利益は971百万円（同3.2%増）、経常利益は981百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（同1.2%増）となりました。

売上高・・・3,763百万円（前年同四半期比13.8%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が順調に増加したことに伴い、支援型コンサルティング業務の増加に繋がりました。また、ロジスティクス事業におきまして、顧客の営業活動の増加に伴い売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて13.8%増の3,763百万円となりました。

営業利益・・・971百万円（前年同四半期比3.2%増）

売上高は順調に増加したものの、経営コンサルティング事業において、事業拡大のための積極的な従業員採用による人件費増加や事務所面積の増床及びセミナールームの拡充等による固定費が増加したこと等により、売上原価は2,319百万円、販売費及び一般管理費は472百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べて3.2%増の971百万円となりました。

経常利益・・・981百万円（前年同四半期比3.8%減）

前期までの組織再編に伴う還付消費税等の計上が終了したため、営業外収益が18百万円、営業外費用が8百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて3.8%減の981百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・640百万円（前年同四半期比1.2%増）

法改正による実効税率の変更等により法人税等合計が341百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて1.2%増の640百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を確保いたしました。

業種区分別におきましては、住宅・不動産業界向けコンサルティングが引続き売上高増加を維持し、医療・介護・福祉業界向けコンサルティングにおいては前年同四半期比2割増の成長を続け売上高に大きく貢献いたしました。

業務区分別におきましては、当事業の売上高の7割以上を占める支援型コンサルティング業務は引続き順調に売上高を伸ばし、前年度より注力しております経営研究会においては、経営セミナーからの加入率が増加したことにより前年同四半期と比較して大幅に増収し、安定的な収益力確保に貢献いたしました。

その結果、売上高は3,151百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は913百万円（同1.8%増）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力のオペレーション業務は既存顧客の積極的な営業活動に後押しされ、計画以上の売上高となりました。また、物流コンサルティング業務は、既存顧客の継続案件だけでなく新規顧客による受注件数も増加し、また前年度に受注しておりました大型プロジェクト業務も加勢し、売上高増加に大きく寄与いたしました。

その結果、売上高は455百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は44百万円（同106.2%増）となりました。

#### その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務は、計画どおりの売上高を確保いたしました。また、ITコンサルティング業務は、計画どおりの売上高を達成することができませんでした。また、コンタクトセンターコンサルティング事業におきまして、顧客のCOPC認証取得への取組みが活発化したため、計画以上の売上高となりました。

その結果、売上高は150百万円（前年同四半期比170.6%増）、営業利益は15百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。詳細は「第4．経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて521百万円減少し、21,738百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて751百万円減少し、10,461百万円となりました。これは主にその他に含まれる未収入金が増加し、現金及び預金並びに有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し、11,276百万円となりました。これは主に建物及び構築物と投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、3,483百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて661百万円減少し、2,584百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債及び未払法人税等が減少し、賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、898百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、18,255百万円となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント増加し、83.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,572	36,000,572	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	36,000,572	36,000,572	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日 (注)	6,000,095	36,000,572	-	3,125,231	-	2,946,634

(注) 平成28年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,747,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,216,200	282,162	-
単元未満株式	普通株式 36,577	-	-
発行済株式総数	30,000,477	-	-
総株主の議決権	-	282,162	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が31株含まれております。
- 3 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホール ディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	1,747,700	-	1,747,700	5.83
計	-	1,747,700	-	1,747,700	5.83

- (注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,125,584	6,481,578
受取手形及び売掛金	1,707,206	1,557,484
有価証券	1,301,406	1,100,877
仕掛品	96,300	141,634
原材料及び貯蔵品	6,428	5,387
その他	1,007,522	1,205,690
貸倒引当金	31,276	30,708
流動資産合計	11,213,172	10,461,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,355,614	1,437,226
土地	4,610,713	4,610,713
リース資産（純額）	21,228	56,943
その他（純額）	58,476	54,272
有形固定資産合計	6,046,034	6,159,156
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	333,371	311,553
のれん	247,142	231,613
その他	15,762	15,571
無形固定資産合計	918,676	881,138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181,564	3,334,652
退職給付に係る資産	511,859	516,283
その他	399,418	396,878
貸倒引当金	10,665	11,217
投資その他の資産合計	4,082,176	4,236,597
固定資産合計	11,046,887	11,276,892
資産合計	22,260,059	21,738,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,728	264,413
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	9,181	12,393
未払法人税等	1,072,787	367,337
賞与引当金	-	214,132
その他	1,699,328	1,625,898
流動負債合計	3,246,026	2,584,175
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	13,408	49,082
繰延税金負債	185,778	154,422
その他	97,749	95,409
固定負債合計	796,937	898,914
負債合計	4,042,963	3,483,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,947,170
利益剰余金	13,021,753	13,069,008
自己株式	1,061,044	1,053,696
株主資本合計	18,032,575	18,087,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,173	149,674
為替換算調整勘定	14,864	13,624
退職給付に係る調整累計額	121,553	117,852
その他の包括利益累計額合計	74,483	45,446
新株予約権	110,037	122,587
純資産合計	18,217,095	18,255,746
負債純資産合計	22,260,059	21,738,837

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,305,684	3,763,388
売上原価	1,985,569	2,319,122
売上総利益	1,320,114	1,444,265
販売費及び一般管理費	378,150	472,383
営業利益	941,964	971,881
営業外収益		
受取利息	2,612	2,400
受取配当金	2,398	3,764
投資有価証券売却益	22,297	3,323
還付消費税等	69,802	1,121
その他	4,431	7,670
営業外収益合計	101,542	18,281
営業外費用		
支払利息	2,161	1,479
投資有価証券評価損	871	1,467
社債発行費	10,141	-
投資事業組合管理費	4,728	3,844
その他	5,006	1,776
営業外費用合計	22,909	8,567
経常利益	1,020,597	981,595
特別利益		
新株予約権戻入益	-	175
投資有価証券売却益	-	546
特別利益合計	-	721
特別損失		
固定資産売却損	-	131
特別損失合計	-	131
税金等調整前四半期純利益	1,020,597	982,185
法人税、住民税及び事業税	406,382	341,983
法人税等調整額	18,821	360
法人税等合計	387,560	341,622
四半期純利益	633,036	640,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,036	640,562

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	633,036	640,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,671	31,499
為替換算調整勘定	40	1,239
退職給付に係る調整額	11,162	3,701
その他の包括利益合計	51,793	29,036
四半期包括利益	684,830	611,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,830	611,525

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	39,336千円	57,664千円
のれんの償却額	4,681千円	15,529千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	481,100	17	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	593,307	21	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,873,009	367,145	55,757	3,295,913	9,770	3,305,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,156	60,986	5,400	87,543	87,543	-
計	2,894,166	428,132	61,157	3,383,456	77,772	3,305,684
セグメント利益又は損失( )	896,859	21,614	9,587	908,886	33,077	941,964

(注)1 その他には、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,151,160	455,151	150,860	3,757,172	6,215	3,763,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,390	61,634	2,276	83,301	83,301	-
計	3,170,550	516,786	153,137	3,840,474	77,086	3,763,388
セグメント利益	913,396	44,568	15,908	973,873	1,991	971,881

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円67銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,036	640,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	633,036	640,562
普通株式の期中平均株式数(株)	33,909,100	33,916,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円46銭	18円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	383,346	419,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、平成28年5月12日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	600（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年5月13日～平成58年5月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、120株とする。

- 2 平成28年5月12日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。  
(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の または に定める場合（ただし、 については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が平成57年5月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成57年5月13日から平成58年5月12日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 上記(1)及び(2) は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。  
(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社船井総研ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。